

終了時評価結果要約表（和文）

1. 案件の概要	
国名：ラオス人民民主共和国	案件名：サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト
分野：民間セクター開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ラオス事務所	援助金額（事前評価時点）：2億9,000万円
協力期間： 2008年12月～2011年12月 (R/D：2008年11月10日)	先方関係機関：商工省
	日本側協力機関：特になし
	他の関連協力：経済政策支援（2000 - 2002）、経済政策支援フェーズ2（2003 - 2005）、東西回廊における実践的な観光開発プロジェクト（2008 - 2011）
1-1 協力の背景と概要	
<p>ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）は、近年、世界貿易機関（WTO）加盟に向けた取り組みを進めるとともに、2008年12月には、日本・ASEAN 経済連携協定が発効するなど、グローバルな市場経済への統合過程にある。このような状況の下、2003～2005年に国家経済研究所（National Economic Research Institute：NERI）を主要実施機関として実施された JICA のマクロ経済政策支援プロジェクト（Macroeconomic Policy Support for Socio-Economic Development in the Lao PDR：MAPS）において、一村一品（One District One Product：ODOP）運動は、潜在的輸出産品を掘り起こし、地方経済を活性化するための重要な取り組みになるとともに、農村における地場産業活性化と農村生計向上のための施策の1つになるとして取り上げられた。ラオス政府は、ラオスの社会経済状況に適応した一村一品運動による振興方法を実証するため、一村一品運動に関する経験とノウハウを有するわが国に対し、技術協力プロジェクトの実施を要請した。これを受け JICA はラオス商工省をカウンターパート機関とした3年間の技術協力プロジェクト「サバナケット県及びサラワン県における一村一品プロジェクト」を2008年12月に開始した。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標	
サバナケット県とサラワン県において ODOP が普及される。	
(2) プロジェクト目標	
プロジェクト活動が、サバナケット県及びサラワン県において ODOP を普及するために有効と立証される。	
(3) 成果	
1) パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する。	
2) 職員及び関係者の能力が向上する。	
3) 市場性のある産品が開発される。	
4) パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される。	

(4) 投入 (2011 年 9 月 30 日現在)

日本側

- ・長期専門家派遣 8 名 (計 66.07 人 / 月)
- ・本邦研修員受入れ 8 名
- ・第三国研修受入れ (タイ国) 10 名
- ・機材供与 766 万 1,000 円
- ・ローカルコスト負担 6,212 万 7,000 円

ラオス側

- ・貿易経済研究所 (Economic Research Institute fo Trade : ERIT) 並びにサバナケット県及びサラワン県商工局 (Department of Industry and Commerce : DIC) 内プロジェクト執務室提供
- ・プロジェクト事務所の光熱費、水道代など
- ・カウンターパートの配置 15 名 (中央レベル 5 名、サバナケット県 7 名、サラワン県 3 名)
- ・カウンターパート人件費

2. 評価調査団の概要

	担当分野	氏 名	所 属
調査団	総括	上田 隆文	JICA 国際協力専門員
	評価分析	山田 千晶	コンサルタント、ペガサスエンジニアリング株式会社
	協力企画	久保田 洋彰	JICA ラオス事務所企画調査員
	協力企画	Kayasith SADETTAN	JICA ラオス事務所所員
調査期間	2011 年 10 月 19 日～2011 年 11 月 3 日		評価の種類 終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

(1) 成果の達成状況

成果 1 : パイロットプロジェクトを実施するための操業システムが機能する。

実際の ODOP 活動の経験の蓄積から、徐々にではあるが、ERIT 及び DIC 職員等が果たすべき役割がみえ始めている。現場での ODOP グループ支援の主体となる DIC 職員の役割については、これまでの経験を基に「フィールドマニュアル」としてまとめられる予定である。

指標 1 : DIC のイニシアティブによって、少なくとも 1 種類の ODOP 産品が産出される。

サバナケット県においては、3 つの ODOP 産品が DIC のイニシアティブにより産出された。サラワン県では織物に関する ODOP 活動が予定されているが、雨期による悪路のため、活動開始には至っていない。雨期明けの活動開始が予定されている。

指標 2 : ODOP グループ及び ODOP 生産者のための選択基準とビジネス計画の策定が含まれた ODOP フィールドマニュアルがプロジェクト関係者に共有される。

ODOP フィールドマニュアルは、現場での活動経験を基に作成が進められている。

指標 3：ベースライン調査及び導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施される。

ベースライン調査、65 の導入研修、セミナー、会議が ODOP 生産者候補者に対して実施された。

成果 2：職員及び関係者の能力が向上される。

プロジェクト開始時に比べて、DIC 職員の ODOP 活動に対する意識や行動に変化がみられ、ODOP 活動支援に関する能力が強化されていることが認められた。

指標 1：各県において 2 名の ODOP の県職員とプロジェクト関係者が ODOP 生産者に産品開発、マーケティング、PR（広報活動）、ビジネス計画に関するサポートをする。

DIC 職員及びプロジェクト関係者は、ODOP グループに対して、プロジェクト専門家とともに 71 の研修、セミナーワークショップ、及びスタディツアーを実施した。これら研修等の実施及び ODOP 活動のモニタリング等を通じて、OJT により DIC 職員の能力強化が行われた。具体的には、各郡における ODOP 推進のための説明会の開催や、ODOP グループに対して、産品開発に関するアドバイスをを行うようになった。DIC 職員の意識・行動の変化は表-1 のとおり。

表-1 DIC 職員の意識、行動の変化

	DIC 職員の意識、行動の変化
サバナケット県	<ul style="list-style-type: none">・日本人専門家とともに働くことにより、DIC は計画どおりに活動を実施する重要性を理解した。・郡で ODOP 推進のために説明会を開催した。
サラワン県	<ul style="list-style-type: none">・ODOP グループに産品開発に関するアドバイスをするようになった。・新たに ODOP 候補者グループを探すため、積極的に郡を訪問した。・ODOP 産品の製造方法を独学で勉強した。

成果 3：市場性のある産品が開発される。

地域で入手可能な原材料を用いて 19 の市場性の高い産品が開発された。中間レビューで指摘を受けて、プロジェクト後半は、市場拡大に向けたセールス・マーケティングに関する活動が積極的に行われた。

指標 1：各 ODOP グループが改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出する。

22ODOP グループ中 19ODOP グループは、改良品あるいは新産品を 1 つ以上産出した。残りの 3ODOP グループについては雨期明けに産品開発を開始する予定である。

指標 2：ODOP グループの 80%以上が、ベースライン調査時に比べて、産品販売量を増加させる。

22ODOP グループ中 19ODOP グループ（約 86%）が、ベースライン調査時に比べて産品

販売量を増加させた。

指標 3 : ODOP グループの 80%以上が新たな販路を開拓できる。

改良品を産出した 7ODOP グループ中 6ODOP グループ (約 85%) が、新たに販路を開拓した。

成果 4 : パイロットプロジェクトの経験から、サバナケット県及びサラワン県に ODOP を普及するための教訓が抽出される

これまでのパイロットプロジェクトの経験の整理、及び教訓の抽出が行われ、ODOP 戦略文書及び ODOP 普及計画の作成が進められているが、終了時評価時点で完成には至っていない。プロジェクト終了時までには完成し、最後の JCC で関係者に共有される予定である。

指標 1 : ODOP 戦略文書が作成され、承認される。

指標 2 : サバナケット県とサラワン県において、ODOP 普及計画が作成される。

指標 3 : ODOP 戦略文書と ODOP 普及計画が 2 県のプロジェクト関係者に共有される。

ODOP 戦略文書及び普及計画は、現在作成中であるが、雨期による活動の遅延などの影響もあり、ラオス側と十分に協議を重ね、文書を練り上げていくためには、もう少し時間が必要である。プロジェクトの集大成として、これまでの経験をまとめ、今後の ODOP 推進の方向性を示すものであることから、協力期間の延長を検討し、遅れているパイロットプロジェクトの進捗も反映しながら、完成度の高い文書として取りまとめていくことが望ましい。

(2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標 : サバナケット県及びサラワン県のプロジェクト対象地において ODOP を普及するための活動が立証される。

プロジェクト活動における ODOP の実践により、その有効性が示された。また、その実証としての ODOP 戦略文書及びフィールドマニュアルは現在作成中である。

指標 1 : 10 以上の産品がパイロットプロジェクト実施計画 (Pilot Project Implementation Plan : PPIP) に沿って成功裏に開発促進される。内部調査では 12 の産品が産出されている。

PPIP に沿って 12 の産品が成功裏に開発促進された。

指標 2 : ODOP 生産者の 90%がプロジェクトサポート及びプロジェクト参加に満足する。

20 グループのうち 16 グループが「大変満足している」あるいは「満足している」と回答したものの、残りの 4 グループは「普通」と回答している。「普通」と回答した理由としては、産品開発が遅れたことにより、セールス・マーケティングまで活動が進んでおらず、実際に産品が売れるのかどうか不安に感じているためと考えられる。ODOP 活動は、ODOP グループの多くが農家であることから、稲の刈り入れが終わった後の乾期に大きく前進する。現状、ODOP グループの満足度は 80%だが、次の乾期での活動の進捗により、90%を超え、プロジェクト目標が達成される可能性が高いと考えられるため、協力期間を

乾期が終了する2月もしくは3月頃まで延長することが望ましい。

(3) 上位目標の達成見込み

上位目標：サバナケット県とサラワン県において ODOP が普及される。

両県において、ODOP 活動が引き続き実施、拡大されることが見込まれる。

指標1：2015年までにさらに10以上の産品が開発される。

指標2：2015年までにさらに10以上のODOPグループ（または個人）が実働もしくは新たに形成される。

県レベルにおいて予算が確保され、プロジェクトの実施枠組みが明確化、人員が配置されることにより、上記の指標は達成されると考えられる。また、今後のODOP普及に向けては、郡商工事務所との連携に加え、他のセクター各局及び民間との関係強化が必要と考えられる。

3-2 評価5項目の評価結果

(1) 妥当性：高い

1) ターゲットグループのニーズ

ラオス政府は、「国家成長貧困撲滅戦略（2004）」のなかで、72の最貧困及び貧困郡を特定しているが、本プロジェクト対象地であるサバナケット県では全15郡中7郡、サラワン県では全8郡中3郡が最貧困あるいは貧困郡に当たる。また両県のDICによると、両県の農村部における小規模生産者は、所得向上に有効と考えられる生産技術を向上する機会や、市場に関する情報がほとんど得られていない。これらのことから、地域産品の開発及び改良を通して、両県の小規模生産者の所得向上を目的とした本プロジェクトは、ターゲットグループのニーズに応える協力内容であったといえる。

2) ラオスの政策との整合性

ラオスは、第6次（2006-2010）、第7次（2011-2015）社会経済開発計画のなかで、貧困削減に焦点を当て、農村開発、小規模産業の振興を通じた所得創出、中小企業振興、並びに商品の生産支援を掲げている。そのなかで、民間セクター強化のための人材育成を行うことにより経済成長を促すことで、雇用を創出し、社会を安定させることを重要な課題としている。したがって、地方の中小零細企業や住民と協力して一村一品運動を促進することを目標にし、地域住民の所得創出をめざした本プロジェクトは、ラオスの方針と合致する。

3) わが国の対ラオス援助方針との整合性

わが国の対ラオス援助方針の3つの援助目標のうち、本プロジェクトは「自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤づくりを支援する」に相当し、JICAラオス事務所が挙げる6つの重点分野の1つである「民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成」の「貿易・投資促進及び産業育成」プログラムのなかに含まれている。よって、本プロジェクトは産業育成の方法の1つとして、わが国の対ラオス援助方針との整合性が非常に高い。

4) プロジェクト対象地

JICAは、東西経済回廊が位置する南部5県を重点地域としており、この域内には本プロ

プロジェクトの対象県であるサバナケット県及びサラワン県が含まれている。サバナケット県は東西経済回廊に位置し、貿易やサービスの拠点となる可能性を有する一方、サラワン県は都市化が遅れており、経済活動は活発でない。このような対照的な特徴をもつ両県を選択したことは、パイロットの結果を比較し、今後全国レベルで一村一品の方針を検討、策定するにあたって妥当な選択であった。

(2) 有効性：高い

プロジェクト目標は、さらに少し時間を必要とするものの、達成される見込みは高いと考えられる。終了時評価時点においてはプロジェクト目標の指標2が満たされていないものの、プロジェクトの協力期間を2～3カ月程度延長し、マーケティング支援を強化することで、プロジェクト目標が達成されると見込まれる。また、各成果の達成がプロジェクト目標の達成に効果的に寄与していると考えられ、本プロジェクトのアプローチの有効性は「高い」と判断できる。

(3) 効率性：高い

本プロジェクトの効率性は以下の理由から「高い」と考えられる。中間レビュー時、対象両県ともに正式な ODOP 担当職員が配置されていなかったが、終了時評価時点においては、両県とも ODOP 担当職員が任命され、この人的投入の拡大はプロジェクト成果の発現につながった。また、日本人やタイ人など合計 50 名からパイロットプロジェクトの実施に協力が得られ、外部講師等として ODOP グループに対して技術移転が行われた。

2011 年にタイで実施された第三国研修は、ラオス語とタイ語の類似性から言語的障害が少なく、参加者の理解度の高い研修となった。参加者は研修を通じて、タイ関係者との新たなネットワークを構築することができた。

(4) インパクト：比較的高い

1) 上位目標の達成度

今後の活動継続に必要な予算の承認が得られていないという点で不安は残るものの、以下に記す正のインパクトが確認され、3～5年後に上位目標が達成される可能性は比較的高いと判断できる。

予算に関して、サバナケット県及びサラワン県商工局は、既に県に対して予算申請をしており、申請が受理されれば、2012年度は約1億キープ（約100万円）の予算を確保することができ、プロジェクト終了後も ODOP 推進活動を継続することができる。ただし、予算を確保できる確証はなく、県からの予算が確保できない場合の対応をしておく必要がある。

人員確保に関しては、サバナケット県においては5～7名、サラワン県においては1名の正職員が追加されて計3名がプロジェクト終了後も ODOP 活動に従事する予定である。サラワン県商工局によると、10以上の ODOP 産品を新たに開発するためには、農産品の活用は欠かすことができず、今後は県及び郡の農林局・農林事務所との連携を視野に入れていく必要があるとしている。

2) 正のインパクト

- ・ 県の商工局の変化

サバナケット県は、プロジェクト終了後に、製品の開発、販路の開拓、PR 活動を行う ODOP 指導委員会を設立した。サラワン県においては、県の商工局敷地内に、ODOP 活動の推進及び販売促進のための ODOP 推進センターを建設した。

- ・ ODOP 生産者の意識の変化

研修を通して新たな技術を習得し、イベントでは顧客のニーズを聞くなど、マーケティング活動を行い、「どのような製品が売れるのか」「どのようなパッケージングが顧客に好まれるのか」などを学び、製品改善に努める生産者も現れ始めた。彼らは自分の製品に自信をもつようになり、さらに意欲的に産品開発や販売に取り組むようになった。

また、産品を開発、販売する過程において、ODOP 生産者は個人でできることの限界を感じ、販売にかかる必要経費や販路開拓等のことを考えると、組織として活動することがいかに効果的であるか、グループ形成する有益性を認識するようになった。

- ・ ODOP 生産者の組織変化

バナナ繊維織物グループ及び籐製品製造グループは、グループファンドを設立している。メンバー各員からある一定金額の売上につき、数%を徴収し、そのファンドを基盤に、グループ全体の生産性の向上につながる投資やメンバー各員に対して必要に応じて貸付ができるような体制が構築されている。

(5) 自立発展性：中程度

自立発展性は以下の観点から「中程度」と考えられる。

1) 政策・制度面

本プロジェクトの成果を基盤に、さらに ODOP 運動を推進していくためには、政策面の整備が不可欠であるが、ラオスにおいては ODOP 運動促進に関して政策文書としていまだ明文化されたものは存在しない。そのため、プロジェクトが作成する ODOP 戦略文書を基に、ラオスが ODOP 推進のための方針や戦略を策定、明文化することが期待される。

ラオス政府独自の取り組みとして、ERIT は ODOP 普及のために、ODOP 産品に使用するロゴを作成した。ロゴは文化庁において商標登録が完了し、現在は科学技術庁において知的財産権の保護申請中である。ロゴは、国内に流通する ODOP 産品に活用される予定であり、使用に関するガイドラインを現在策定している。

2) 財政面

中央政府では、現在のところ ODOP の現場活動のための予算は確保されていない。そのため、サバナケット、サラワン両県商工局は、県へ予算申請を行っている。申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができ、それを ODOP 運動推進のための活動費に充てることができれば、自立発展性は飛躍的に高まると考えられる。ただし、本終了時評価時点において、予算を確保できる確証はなく、県からの予算配分がない場合は、DIC の ODOP 推進活動が大きく制限されることから、自立発展性はそれほど高くは見込めない。

3) 組織面

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携がさらに重要となってくると考えられる。省庁間の連携については、商工省

と農林省で月に1度、合同会議が実施されている。また、民間企業からはODOP活動と連携した事業を実施したいという申し出等もあり、徐々にではあるが、関係構築が進められている。引き続き、多様なステークホルダーとの連携を模索し、ODOP運動推進に向けた連携が強化されることを期待したい。

また、今後、県内におけるODOP普及の鍵となってくるのが、郡商工部（Office of Industry and Commerce：OIC）である。郡ごとに開催するODOP説明会などは、郡の商工事務所が中心に実施されることが望ましい。今後は、DICとOICの役割や権限を明確にしたうえで、一体的に県内のODOP運動を推進していける体制を構築することが重要である。

4) 能力面

産品開発に関して、カウンターパートは、研修等への参加や専門家との業務を通して、産品に関する新しい知識や技術を習得するだけでなく、ODOPグループに対して産品開発に関するアドバイスを行うなど、意識や行動の変化もみられるようになった。ただ、マーケティングに関するサポートはまだ十分に行えず、JICA専門家の支援なしで販路の開拓を続けていけるかどうかは疑問が残るところである。

また、DICのODOPグループ支援の質を担保するためには、人事異動などでノウハウが失われないよう工夫が必要である。ODOP活動支援に必要なノウハウをすべて文書化することは難しいものの、今後プロジェクト終了までに作成されるフィールドマニュアルが、能力面での自立発展に寄与することを期待したい。

5) 環境面

環境面に関しては、籐製品を生産しているグループの材料確保についてのみ配慮が求められており、既に対策が講じられている。生産量の拡大に伴い、村周辺に自然生殖している籐が減少し、生産に必要な籐の入手が困難になりつつあるため、グループは自ら籐の苗を植林し、栽培を開始した。これらの苗が成長し原材料として使用できるようになるには約8～10年かかるため、原材料の供給サイクルが安定するまでの間、生産量を調整していく必要がある。並行して、生産量を大きく落とさないための方法として、籐製品をつくる人々が減少した近隣の村から材料の籐を購入することも検討されている。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画・内容に関すること

本プロジェクトにおいては、プロジェクト開始当初、各種調査を行った後に、アプローチを再検討し、PDMが大幅に変更されている。また、中間レビュー後にも、指摘事項を反映する形でPDMの修正が行われており、現場の実態に即して、柔軟に対応してきたことが協力効果の発現に寄与したものと考えられる。

(2) 実施プロセスに関すること

特になし。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画・内容に関すること

プロジェクトの最終段階が雨期にあたり、プロジェクトの進捗に影響がでたことが、本終了時評価でプロジェクトの延長を提言する要因となった。

(2) 実施プロセスに関すること

JICA 専門家と DIC 間のコミュニケーションについて、特に大きな問題はなかったものの、JICA 専門家不在時の指示は必ずしも十分ではなかったとの声も聞かれた。

3-5 結論

本プロジェクトは、中間レビューにおいて、ラオス側のイニシアティブの弱さや産品開発に偏重した活動の進め方など、いくつかの懸念事項が指摘されていた。しかしながら、プロジェクト後半、県 DIC 主導のパイロットプロジェクトの立ち上げやマーケティング強化に関する取り組みが進められ、中間レビュー時の懸念は大きく改善されていることが確認された。

特にラオス側のイニシアティブに関しては、本終了時評価時点において、中央レベル、県・郡レベル及び ODOP グループ、それぞれの階層で変化が確認され、さまざまな良好な兆しがみえ始めている。中央レベルでは、ODOP ロゴを作成するなど独自の取り組みが始められ、県レベルでは、予算確保に向けた具体的な動きや ODOP 指導委員会といった独自の実施体制構築に向けた取り組みがみられ、また職員の意識や行動にも積極性が生まれてきた。ODOP グループについては、グループによって差はあるものの、産品開発からマーケティング・販売の経験を通して、徐々にではあるがビジネスマインドが醸造され始めている。加えて、グループファンドの設立など、試行錯誤しながら自らのグループを進化させている例もみられた。

ただし、上述のとおり、県 DIC 主導の事業を含め、いくつかのパイロットプロジェクトはいまだ産品開発途上で、販売まで至っておらず、またプロジェクト終了までに作成される予定のフィールドマニュアルや ODOP 戦略ペーパーも、雨期による活動の遅延の影響を受け、ODOP 活動の実践に基づいた議論がラオス側とも十分になされていない。今回確認された ODOP 運動の今後の発展につながるさまざまな兆しをさらに確かなものとしていくためには、これから迎える乾期に、2～3カ月程度活動できる時間が確保されることが望ましく、プロジェクトの協力期間延長が検討されることを期待したい。表-2に延長によって発現が見込まれる成果についてまとめた。

表－２ 協力期間の延長により期待される成果

現 状	延長することにより期待できる成果
<p>製品開発途上の ODOP グループの活動</p> <p>サラワン県 DIC のイニシアティブによるパイロットプロジェクトを含め、3ODOP グループが、いまだ製品の開発途上にある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループが製品開発を終え、販売に至ることで、グループの ODOP 活動が軌道に乗る。 ・各グループが、マーケティング・販売についても支援を受けることで、プロジェクト目標の指標である「ODOP 生産者の 90%以上がプロジェクトからの支援及びプロジェクトへの参加に満足する」が満たされる。 ・サラワン県主導のパイロットプロジェクトが進捗することで、サラワン県の主体性が育まれる。サラワン DIC 職員の更なる能力強化につながる。 ・プロジェクトの成果品であるフィールドマニュアル、普及計画及び ODOP 戦略文書に 3 グループの経験が反映される。
<p>プロジェクトの成果品</p> <p>以下 3 点の成果品が作成中である。ラオス側とともにこれまでの ODOP 活動の経験を整理する予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ODOP フィールドマニュアル ・ サバナケット県及びサラワン県の ODOP 普及計画 ・ ODOP 戦略文書 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品開発中の 3 グループの活動経験が反映でき、またラオス側と十分に協議できる時間が確保できることから、成果品が質的に向上する。 ・ 成果品の内容の検討を通じ、これまでの ODOP 活動の経験及び得られた教訓について、ラオス側関係者の理解が促進される。

3－6 提言

(1) ODOP グループへの今後の支援について

ODOP グループは、研修やワークショップにへ参加、またプロジェクト活動を通して、製品開発・生産から販売という一連のプロセスを経験することにより、自分達の開発した製品、ひいては自分達自身に自信がもてるようになった。今後、ODOP 活動を継続し、安定的な収入を得るためには、ODOP グループ自らが、資金調達から产品生产、販売までを管理、運営することが不可欠であり、帳簿の管理やビジネスプランの作成等、経営やビジネスマネジメントに関する能力強化が必要である。

(2) 関係省庁、国際機関、NGO 及び民間企業との連携の必要性について

今後、ODOP 運動を各県で推進していくためには、ラオス政府の積極的な関与が必要であるが、同時に国際機関、NGO 及び民間企業との連携も重要な要素となる。

ラオスは農業国であることから、今後は ODOP を商工局だけの取り組みとするのではなく、ODOP 運動の更なる推進に向けて、農林局との協力体制を構築していくことが必要になるだろう。中央レベルでは、月に 1 度、商工省と農林省の合同会議が開催されているが、県や郡の現場レベルでの連携や協力の実績を積み重ねていくことが、各県での ODOP 運動を盛り上げ、上位目標の達成に資するとともに、商工省と農林省の協力体制の構築につながると考えられる。

また、民間との連携については、継続的に課題として挙げられているマーケティング強化に向けた商社や仲買人等とのネットワーク構築や、産品開発に欠かせない容器やラベルなどを供給する裾野産業との関係強化への取り組みが重要になってくると思料される。

その他、産品開発やマーケティング方法など、ODOP グループや DIC 職員等、地元住民のみでは発想転換が起き難いことから、適度に外部者からのインプットがあることが望ましく、国際機関や NGO との連携を進め、関与を得ていくことが、継続して ODOP 活動を発展させていくことにつながると考えられる。

(3) ODOP 推進のための予算確保について

サバナケット県及びサラワン県の商工局は、各県へ予算を申請しており、申請どおりの予算が配分されれば、2012 年度は約 1 億キープ（約 100 万円）の予算を確保することができる。しかし、予算の配分が行われなかった場合は、ODOP 活動を行うための方策を検討する必要がある。

3-7 教訓

各国の諸条件にかんがみた最適なアプローチ選択の必要性

JICA では、これまでに数多くの国で一村一品運動に関する協力を実施しているが、マラウイに代表されるように、制度構築とその制度を機能させるための組織及び人材育成に焦点を当てているものが多い。本プロジェクトについても、計画段階においては制度構築に重きを置いた内容であった。しかしながら、地方農村部の人々の教育水準やビジネスに対する意識、また行政官の能力を俯瞰した結果、制度構築から入るアプローチでは、仕組みが十分に機能せず形骸化する可能性があり、まずは人々とともに一村一品が実現できること、またその有効性を実証することが必要であった。制度構築から一村一品を推し進めるアプローチについては、それが機能する前提条件を整理し、確認したうえで実施していく必要があると考えられる。前提条件が揃わないのであれば、現場でグループの人々とともに試行錯誤しながら一村一品活動を行う村落開発に近いアプローチをとり、一村一品の実現可能性や有効性を現場レベル、また政策レベルで発信する。そして関係者が認識を深めた後に、現実に実施した一村一品活動の経験の積み重ねを基に、順次必要な部分から制度整備を行っていくような段階的なアプローチが必要と思料される。ラオスの現実にかんがみるところ、これが ODOP 運動推進の 1 つの道筋になるのではないかと考えられる。

ラオスで実施されたアプローチは、産品開発から入り、ODOP 活動を実証してみせた点で特徴的であり、一村一品運動支援の 1 つのアプローチの提示となったように思われる。結果として、中央レベルから県の現場レベルまで、ODOP 運動推進に向けた能動的な動きを引き出し、ラオス側関係者の意識変化においては大きなインパクトがみられたといえよう。JICA ではこれまでにさまざまな国で一村一品に関する協力を実施している。ラオスでの取り組みも含め、これまでの協力経験を基に、どのような条件下において、どのようなアプローチが有効なのか、どのような段階を経る必要があるのか等を整理し、今後、他国で類似の協力を行う際に、より適切な道筋をつけていけるよう、これまでの経験を整理し、知見を抽出することが必要であろう。